

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期日進市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県日進市

3 地域再生計画の区域

愛知県日進市の全域

4 地域再生計画の目標

日進市（以下「本市」という。）は名古屋市と豊田市の間に位置し、居住・就労に当たって恵まれた環境があることを背景に土地区画整理事業等を進め、市街地の整備等に力をいれてきたことにより、総人口（国勢調査）は、1980年から2015年までの35年の間に、約2.1倍の87,977人にまで増加しており、その後も人口増加が続いている。住民基本台帳によると2021年5月1日の人口は92,628人となっている。

これまでの年齢3区分別人口推移をみると、いずれの区分においても増加傾向にあり、1980年と2015年を比較すると、「生産年齢人口」は約2.0倍、「老年人口」は約6.8倍になっている。

65歳以上の人口をみると、「65～74歳人口」と「75歳以上人口」はともに増加傾向にあり、1980年と2015年を比較すると、「65～74歳人口」は約5.7倍、「75歳以上人口」は約8.9倍になっている。

また、年齢3区分別人口割合の推移でみた場合、「老年人口割合」が上昇傾向にあり、1980年と2015年を比較すると、約3.2倍になっている。

65歳以上の人口割合をみると、「65～74歳人口割合」と「75歳以上人口割合」はともに上昇傾向にあり、1980年と2015年を比較すると、「65～74歳人口割合」は約2.6倍、「75歳以上人口割合」は約4.2倍になっている。

2021年5月1日現在、「15歳未満人口」は15,147人、「15歳未満人口割合」は

16.35%、「15～64 歳人口」は 58,816 人、「15～64 歳人口割合」は 63.50%、「65 歳以上人口」は 18,665 人、「65 歳以上人口割合」は 20.15%となっている。なお、「65～74 歳人口」は 8,931 人、「65～74 歳人口割合」は 9.64%、「75 歳以上人口」は 9,734 人、「75 歳以上人口割合」は 10.51%である。

人口増減の動態をみると、自然増減については、毎年 500 人前後の増加数で推移してきたが、2020 年の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査では、276 人の自然増となっている。本市の合計特殊出生率は、1988 年以降、1.4 台で推移していたが、2008 年～2012 年には 1.69、2013 年～2017 年には 1.85 と、愛知県の平均よりも高くなっている。社会増減については、転出入数において年ごとに差があるものの、全体としては社会増が続いており、2020 年の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査では、557 人の社会増となっている。自然増減と社会増減とを合わせた人口増減の動態については、人口増の状態が続いている。

このように、本市においては人口が増加傾向にあるが、人口増加に比例して、良好な居住・生活環境に対するニーズが多様化し、増加する。また、コミュニティの維持等について、市内の地域毎に人口増加傾向に応じた対応が必要となる。人口と居住・生活環境のバランスが崩れれば、転入者減少・転出者増加、市民満足度の低下につながりかねないことから、住みやすさを本市の強みとして活かしていくために、居住・生活環境の向上やにぎわいの創出は地方創生に当たって欠かせない分野となっている。

一方、本市においても高齢化は進行していくことが予測され、65 歳以上の人口割合は、2015 年では 19.27%であったものが、2024 年には 20.91%となり、2030 年には 22.19%となる予測である。また、令和元年度日進市人口推計によると、総人口は 2040 年に 100,942 人となり、それ以降は人口減少に転ずる見込みのため、将来的に、超高齢化社会の到来に伴う社会的ニーズの変化や社会保障費の増加、事業の担い手の減少、経済成長の低下に伴う税収の減少等の課題が生じることが想定されることから、まちの永続的な発展に向けて取組を進めていくことが必要である。

これらの課題に対応するため、増加し続ける子育て世代・現役世代、高齢者世代に対する、環境整備及び支援の充実を行い、だれもが活躍できるまちづくりを行うことで、持続的に長く住み続けられる住環境を実現し、定住者の増加を目指す。

なお、具体的事業に取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として設定する。

- ・基本目標 1 子どもや女性が活躍するまちを創る
- ・基本目標 2 だれもが健康で長生きできるまち・地域共生社会を創る
- ・基本目標 3 雇用を支え、にぎわい・活力が生み出されるまちを創る
- ・基本目標 4 安全・安心な暮らしが続けられ、住むなら日進といわれるまちを創る

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	学校に行くのが楽しいと思 う児童生徒の割合	85.2%	90.0%	基本目標 1
	女性の働く場や機会に対す る満足度	18.4%	23.4%	
イ	健康だと思う市民の割合	82.7%	84.0%	基本目標 2
	地域が支え合って暮らして いると思う市民の割合	35.7%	40.0%	
ウ	市内農業産出額	66,000万円	68,000万円	基本目標 3
	年間商品販売額（卸売・小売 業）	1,488億円	1,698億円	
	製造品出荷額	1,126億円	1,179億円	
	日進市がにぎわいのあるま ちと感じる市民の割合	35.8%	41.8%	
エ	災害対策に対する満足度	28.5%	48.0%	基本目標 4
	防犯や治安に対する満足度	36.3%	43.3%	
	公共交通の利便性に対する 満足度	25.6%	30.0%	

	日進市を住み心地のよいところだと感じる市民の割合	77.2%	80.5%	
--	--------------------------	-------	-------	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期日進市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 子どもや女性が活躍するまちを創る事業
- イ だれもが健康で長生きできるまち・地域共生社会を創る事業
- ウ 雇用を支え、にぎわい・活力が生み出されるまちを創る事業
- エ 安全・安心な暮らしが続けられ、住むなら日進といわれるまちを創る事業

② 事業の内容

ア 子どもや女性が活躍するまちを創る事業

次代を担う子どもたちが、生きる力を身に付け、自らの未来を切り拓いていくとともに、ふるさとに愛着を持ち、地域を支える人材となるよう、学校・家庭・地域が連携した教育活動を推進するとともに、グローバル化、情報化等の新しい時代に即した教育基盤の整備や学校教育を充実させる事業。

女性の社会進出が進み、社会環境の変化が求められる中、女性が職場で活躍できるよう、子育て等に対する理解の促進だけでなく、性別にかかわらず子育てをしながら働ける環境づくりを進める事業。

男性が家庭生活の担い手として家事・育児等を自発的に担い、女性と男性が仕事も家庭生活も共有していくため、仕事と生活の調和（ワーク・ラ

イフ・バランス) のための施策の推進を図る事業。

【具体的な事業】

- ・小・中学校運営事業
- ・子ども・子育て支援事業
- ・母子健康相談・教育事業
- ・勤労者支援事業 等

イ だれもが健康で長生きできるまち・地域共生社会を創る事業

地域における健康づくりやふれあいができる環境を整備する事業。

高齢者が生きがいを持って健康に暮らしていけるよう、大学と連携した学び直し等の推進を図る事業。

地域課題が複雑多様化する中で、だれもが安心して暮らせる地域をつくるため、行政だけでなく、市民・地域・団体の「つながり」を強化し、お互いに支え合い、助け合う、共助のまちを構築する取組を推進する事業。

【具体的な事業】

- ・成人健康相談・教育事業
- ・地域福祉推進事業
- ・地域コミュニティ推進事業
- ・包括的支援事業 等

ウ 雇用を支え、にぎわい・活力が生み出されるまちを創る事業

高収益な作物の栽培や、農業と製造業、小売業との融合を図る 6 次産業化を推進する事業。

企業誘致や、市内事業者の成長支援、産官学一体となった就労支援等により産業を活性化する事業。

市内外へ向け、農・商工業の魅力やこだわりを発信し、市民が愛着を持てるようなブランディングに取り組む事業。

地域の元気の核となる拠点施設や、市民生活支援、地域産業支援、周辺観光地へのアクセス利便性の向上等、地域振興を図るための拠点施設の整備を進める事業。

広域からの交流人口の増加や定住人口の流入を促すことができる拠点の形成を図る事業。

老朽化した公共施設の再整備を行う際に、市民の利便性向上とともに、これまで以上ににぎわいを生み出す場としての整備を行う事業。

【具体的な事業】

- ・田園フロンティアパーク推進事業
- ・企業誘致促進事業
- ・道の駅整備事業
- ・スマートインターチェンジ整備事業 等

エ 安全・安心な暮らしが続けられ、住むなら日進といわれるまちを創る事業

市民の安全・安心を確保するため、防災、防犯、公共施設の老朽化対策、感染症対策等について、自助・互助・共助・公助を意識して、効果的・効率的な対応を図る事業。

本市が運営する「くるりんばす」の利便性向上のほか、地域公共交通を補完する施策を展開し、市民に最も身近な地域交通網の利便性向上・拡充を図る事業。

本市の地域資源をいかに活用していくかという議論を進め、新たな情報発信手段の充実を図る事業。

市内外へ戦略的に情報発信し、対外的なイメージアップを図ることにより関係人口の創出・拡大や、市民による本市の魅力の再発見、市民としての誇りや一体感の醸成を図る事業。

【具体的な事業】

- ・公共交通対策事業
- ・災害対策推進事業
- ・観光振興事業
- ・市民参加・市民自治活動推進事業 等

※なお、詳細は第2期日進市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,100,000 千円（2021 年度～2030 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

産官学金労言の関係者や市民等で構成される「日進市総合戦略推進委員会」において、毎年度 8 月頃に、事業の検証を行い、意見を取り入れながら事業を実施していく。議会への報告後、速やかに本市ホームページ等で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2031 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2031 年 3 月 31 日まで